

# 報 告 書

令和6年3月29日

座間市議会議長

萩原健司 殿

基地政策特別委員会

委員長 加藤 学

基地政策特別委員会で委員を派遣しました基地政策に関する事務調査（行政視察）について、別紙のとおり復命がありましたので報告します。

# 復 命 書

令和6年3月29日

座間市議会議長

萩原健司 殿

基地政策特別委員会委員長 加藤 学  
副委員長 竹田 陽介  
委員 安海 のぞみ  
委員 吉田 義人  
委員 川崎 高一  
議長 萩原 健司

次のとおり報告します。

- 1 視察日時 令和5年6月26日（月）～令和5年6月28日（水）
- 2 視察先 京都府京丹後市、航空自衛隊経ヶ岬分屯基地、陸上自衛隊桂駐屯地
- 3 視察項目 基地政策に関する事務調査
- 4 概 要 別紙のとおり

令和5年6月30日

座間市議会議長

萩原健司 殿

基地政策特別委員会委員

委員長 加藤 学

### 視察所感

#### (1) 京丹後市の基地政策の現状について

座間市と同様に基地のある市としてどのような基地政策への取組をしているのか伺った。平成26年、米軍経ヶ岬通信所の設置に伴い、国、米軍、関係自治体、警察および市民代表による安全・安心対策連絡会が発足した。近畿中部防衛局は現在まで35回の会合をこの連絡会の枠組みを通じて開催し今まで実効性ある取組をしている。具体的には年13回の海岸清掃、年13回の英語教室の開催、年9回のイースター、ハロウィン等の交流事業、年4回のコンサート等、精力的に取り組んでいる。もともとは基地に対して何かを働きかけしようとのことでスタートしたものではなく、外国人、主に東南アジア人との交流のためスタートしたものに米軍が参加してきたとのことであるが、文化交流を主とした政策だからこそ活発な活動と相互理解を成し得るとの所感を持った。

#### (2) 航空自衛隊経ヶ岬分屯基地について

経ヶ岬分屯基地は隣国からのミサイルが発射された時、その補足と追跡をするレーダー基地である。隣接する高機能なXバンドレーダーを配備した米軍基地とも連携を大事にしているが、それぞれが独立運営している。市民が基地への理解を深めるために取り組む施策については八丁浜でのエアフェスタの開催、海岸清掃、小学生の基地見学等で市民との交流を深めている。災害時の協定等については、京丹後市や市の消防団との火事や災害時の出動協定を結んでおり、出動実績もある。経ヶ岬分屯基地は京丹後市や市民との相互理解を深めようとしているとの所感を持った。

#### (3) 陸上自衛隊桂駐屯地について

陸上自衛隊桂駐屯地は桂川駅前に広大な敷地を持つ、市街地にある駐屯地である。駐屯地のグラウンドを土、日、休日を市民へ開放しており、運用方法はインターネット上で募り市民の要望になるべく沿うように午前午後に分けてシフトを組み、貸し出している。市民からの評価も好評であった。一般開放に取り組むこととなった経緯は防衛省事務次官通達によるものとのことで、近隣の宇治駐屯地では体育館、弓道場も貸し出しているとのことであった。

桂駐屯地への市民の評価は「かっこいい、親切、自分もやってみたい」等々好意的なものが多かった。桂駐屯地が市民との相互理解を深めたいという努力が実ったとの所感を持った。

令和5年7月26日

座間市議会議長

荻原健司 殿

基地政策特別委員会委員

副委員長 竹田陽介

視察所感

(1) 京丹後市の基地政策の現状について

平成25年9月10日に、京丹後市長から防衛大臣へ手交した米軍のXバンドレーダー（TPY-2レーダー）の追加配備についての要請書には、健康への影響または環境被害等が発生した場合又はそのおそれが合理的に出てきた場合には、安全性が回復・確認されるまでの間の停波を含め責任をもって適切かつ確実に講ずること。とあったが、ヒアリングで提示された資料では、電磁波による影響調査を実施しているデータの確認ができなかった。

そのため、この件について質問すると「当初は電磁波による影響調査を実施していたが、特に影響がないという結果になり現在は影響調査を実施していない」との回答を得た。ただ、その一方で、自衛隊については実施していない水質調査について米軍については継続して実施されていた。そこで、その実施理由について問うと「特に影響はないというエビデンスのため」との返答であった。特に影響はないというエビデンスのためという理由であるのであれば、電磁波調査についても同様に実施すべきではとの個人的見解に至った。

また、基地調整交付金について、Xバンドレーダーは移動式のため固定資産とされず、固定資産として評価されないといった課題も確認することができた。そして、京丹後市では、この現状について、Xバンドレーダーを固定資産と扱い基地調整交付金として試算するように、車力基地（青森県）とともに全国基地協議会へ要望しているとのことであった。本市においても固定資産評価相当額として扱われない同様の事例があることから、このような事案は全国の基地が所在する自治体での課題であると認識した。そして、このような課題については、基地が所在する自治体間で情報を共有し、連携していく必要があるとも感じた。

さらには、再編交付金事業基金を活用している事業についても気になる点があった。京丹後市では、「再編交付金事業基金」で「京丹後市市民総合検診事業（福祉の増進及び医療の確保に関する事業）」や「成人用肺炎球菌予防接種事業（福祉の増進及び医療の確保に関する事業）」「宇川診療所運営事業（福祉の増進及び医療の確保に関する事業）」に活用している。個人的な見解ではあるが、ハード面の整備に対する活用でなくソフト面への活用については、交付年度内での事業実施（完了）するものではなく、その後も、継続的に財源確保が必要な事業であり、市財政へ影響が大きいように感じる。実際に、京丹後市で継続的に実施している3事業についても事業年度終了後は市単独財源で実施していく予定とのことだ。交付金等の活用についても、活用方法について一考の余地があるように感じた。

## (2) 航空自衛隊経ヶ岬分屯基地について

相次ぐ北朝鮮によるミサイル発射など、我が国周辺の安全保障環境が変化する中、経ヶ岬分屯地が果たす役割が大きくなっていることは明らかだ。分屯基地の小林康臣司令によるブリーフィングでは、領空侵犯に対する緊急発進回数について、令和2年725回、同3年1,004回、同4年778回であることが明らかにされた。そして、令和2年は中国による減少、4年はロシアによる減少との説明があり、それらの減少は、新型コロナウイルス、ウクライナ侵攻による影響との分析も付け加えられた。そのような中、分屯基地に配置されている第35警戒隊がレーダーを用いて24時間体制での周辺域の警戒監視には頭が下がる思いだ。

また、弾道ミサイル等に対する破壊措置の実施に重要な任務を担っている。具体的には、2004年から整備されている弾道ミサイル防衛（BMD）と、イージス艦による上層での迎撃とペトリオット（PAC3）による下層迎撃を連携させて効果的に行う多層防衛を実現する自動警戒管制システム（JADGE）である。弾道ミサイルなどによる武力攻撃周辺国による大量破壊兵器・ミサイルの廃棄に向けて具体的にどのような行動を取るのかしっかりと見極めていくとともに、米国などと緊密に連携しつつ必要な情報の収集・分析及び警戒監視を実施している。

このように、弾道ミサイルなどによる武力攻撃事態から住民の生命及び身体を保護するため必要な機能を備えた施設の整備は、被害を防止するための措置であるとともに、弾道ミサイル攻撃などに対する抑止にもつながるという観点も踏まえ、引き続き参画への検討を積極的にしていくべきだと感じる。

## (3) 陸上自衛隊桂駐屯地について

基地に対する理解を深めるために、多様な取組を実施していることを確認することができた。具体的には、駐屯地の施設（グラウンド）の開放や地域防災訓練の参加、職場体験、駐屯地見学、体験入隊といった取組だ。特に、駐屯地の施設（グラウンド）の開放については、防衛省事務次官からの「施設を活用した広報」という通達に基づいて実施していることが明らかになった。

駐屯地のホームページには、桂駐屯地近傍（向日市・長岡京市・大山崎町・西京区・南区等）の青少年等の健全なスポーツの場として、自衛隊の訓練・業務等及び隊員が使用しない場合に限り、計画的・効率的に桂駐屯地施設（グラウンド）を、土曜日・日曜日・祝日に限り開放します。との記載があり、広く利用を呼びかけている。単独の自衛隊基地と米軍と共同利用している自衛隊基地とではルールなどが異なることは理解するが、座間市としても同様に施設開放実現に向けて取り組んでいきたい。

また、中部方面管内で発生した不発弾を回収・処理する第103不発弾処理隊が所在することから、不発弾処理の方法などについても確認することができた。特に、不発弾処理の流れの展示では、「不発弾発見→所管警察署への通報→県警本部への報告→陸上自衛隊→緊急出動→発掘・識別→処理準備→避難指示→安全化（処理）→回収→運搬→保管」といった流れであるということを理解した。テレビなどのニュースで報道される場面については目にしたことはあったが、不発

弾の処理方法が、通報は自治体でなく所管警察署であると確認できた良い機会となった。

令和6年3月29日

座間市議会議長

萩原健司 殿

基地政策特別委員会委員

安海のぞみ

## 視察所感

### (1) 京丹後市の基地政策の現状について

我が国で2か所目となる米軍のXバンド・レーダーの設置から10年を経過した京丹後市の基地対策は、受け入れる立場としてソフト面に重点をおきながら様々な施策に積極的な取組をされています。その中心となっているのが平成26年10月に発足された国、米軍、関係自治体、警察そして地域住民代表により構成される「米軍経ヶ岬通信所の設置に係る安全・安心対策連絡会」であり、そこに市議会議員が含まれてはいないというのにも行政の強い姿勢が感じられました。

米軍基地に対する市民の理解を深める施策のひとつとして、基地の近くにある旧中学校校舎内に基地対策室を置いています。いつ誰でもそこを訪問して相談ができ、時には基地以外のことに話が及ぶこともあるとのこと。基地を身近な存在とすべきという行政の工夫が伝わります。

基地との良好な関係が築かれつつあることは説明の端々から感じ取ることができ、『『多文化共生・異文化共生』という市の施策は従前よりあり、その活動主体となっている京丹後市国際交流協会としては、米軍基地との交流に意識して特化したものではなく、これまでの交流活動に新たにアメリカ文化が加わっただけという認識でいる』との話が特に印象に残りました。

### (2) 航空自衛隊経ヶ岬分屯基地について

当該基地は、米軍基地と隣接してはいるものの完全に分離された形で存在している点がキャンプ座間との大きな違いであり、前線基地らしい緊張感のある雰囲気を感じた施設でもありました。そのような中で、広く市民の理解を得ることへの活動の様子を実際に施設見学をさせて頂きながらの視察となりました。

基地機能の強化においても、海岸清掃や部外講演など基地の外での活動を含め、地域と基地の相互信頼関係が醸成されているため、その関係に大きな影響はないとの力強いお答えが分屯地指令から返ってきました。



### (3) 陸上自衛隊桂駐屯地について

当該基地は、イオンモール京都桂川に隣接する市街地の基地であり、駐屯地内の施設（グラウンド）を近傍の地域住民に貸し出すなどしておられます。現在は野球やサッカーなどスポーツ3団体の利用ですが、これらを契機に近隣企業・商店やイオンモール京都桂川からも「何かを一緒にやらないか」というお声かけをいただいているとのことでした。これらは防衛省事務次官からの「(基地) 施設を活用した広報」という通達が根拠となつてのことだそうですが、キャンプ座間と異なり自衛隊駐屯地が単独立地していることも、グラウンドの開放や近隣との連携を可能にしている要因があると感じました。

余談ではありますが、当日の説明を受けた広報担当者は1男6女を育てる女性自衛官で、その逞しさと爽やかさに思わずエールを送らせていただきました。

令和5年7月28日

座間市議会議長

荻原健司 殿

基地政策特別委員会委員

吉田義人

## 視察所感

### (1) 京丹後市の基地政策の現状について

視察初日は、京都府京丹後市役所を訪問。京丹後市に在中する米軍との関係についての現状と政策課題等について伺った。

平成26年10月、国、米軍、関係自治体、警察及び地域住民代表から成る、「米軍経ヶ岬通信所の設置に係る安全・安心対策連絡会」が発足した。当該連絡会は、地域住民の安全、安心の確保のための取組や日米の交流促進などについて協議するのが目的である。

米軍経ヶ岬通信所には、国防に重要な役割を果たすTPY-2レーダー（Xバンド・レーダー）が設置されている。この通信所に在中する米軍と地元自治体との関わりを京丹後市に伺ったところ、基地周辺に居住する多くの米軍関係者及びその家族と地域住民が各種交流の中で良好な関係を築いているとのことであった。より良好な関係を構築することは、日米両国間の理解と信頼の向上に繋がるばかりか、地域発展への多様な寄与も期待できるものとなる。当該連絡会の協議事項の内容をみると、地域住民と米軍人等との交流促進も協議事項となっており、また、米軍が良き隣人としての存在を目指す方針も当該規約中に記されている。これを表すかのように、京丹後市国際交流協会の活動や警察署等の活動も特筆すべきもので、例えば、市内小学校での交通安全運動にも米軍が参加しており、また秋祭りや海岸清掃、様々な文化交流の催しなどにも米軍人及びその家族が参加して活発な地域交流がなされている。その関係は大変良好な印象を受けるものであり、京丹後市当局も関係性には満足している様子であった。

これほどまでの信頼関係の構築に成功している自治体と本市との違いは何か。確かに、歴史的にも京丹後市は織物が盛んな土地柄であったことから、元々の労働力に外国人が起用されており、外国人の多い地域であったことが米軍人等との交流が円滑に進んだというも根底にはあるのだろう。京丹後市当局の説明もそのようなものであった。しかし、質問を通して達した結論は、本市の「市是」の存在である。ここで本市の市是を議論するものではないが、やはり、基地に対する姿勢が大きく地域交流や文化形成に影響していると言わざるを得ないのは今回の視察で最も感じた点である。本市の場合は、現在も基地の整理・縮小・返還を米軍に要求している。つまり、米軍は出ていけという姿勢である。しかし、京丹後市は、

積極的に米軍の存在を是として市民との積極的な取組みを進めている。米軍やその家族と市民との積極的な地域交流は、本市には殆どあてはまらない話題だろう。各自治体のこれまでの歴史やそこにある施設、また在中米軍の任務内容など、住民の理解なしには交流も難しいものではあるのだが、市民との信頼関係を構築することは、地域のみならず日本と米国という同盟国としての信頼構築の視点からも望ましいものではないかと思う。市是を否定するものではないが、しかし時代と状況をしっかりと理解しながら、我々も良き隣人としての振る舞いを学ぶ点があるのではないかと感じる視察であった。

## (2) 航空自衛隊経ヶ岬分屯基地について

視察2日目は、航空自衛隊経ヶ岬分屯基地を訪問した。隣地には、TPY-2レーダー(Xバンド・レーダー)が設置されている米軍基地がある。この米軍施設の訪問については、残念ながら拝見することができなかった。

航空自衛隊経ヶ岬分屯基地は、国防の要となるレーダー基地であり、北からのミサイル発射などの情報収集にはなくてはならない施設である。この日の視察は、今までの視察のような方面隊基地や駐屯地等の大規模な施設ではなく、最前線の現場を視察するものであり、本市議会の基地視察でもあまり例のない視察先である。

ブリーフィングでは基地の任務とその役割を学び、その後には庁舎屋上から約5.5キロメートル離れた岳山(標高451メートル)の頂上に位置しているレーダーを目視で確認した。監視室のレーダースコープ画面に映しだされたレーダー情報の航跡を、24時間体制で隊員が監視しているとのこと。状況に応じて航空自衛隊のスクランブル指令となる。当該基地には約150名の隊員が在中している。

地域活動も盛んであり、地域への協力は素晴らしいものがあつた。地元をはじめとしての各海岸清掃、海岸で行われるはだしのコンサートの準備協力、災害時協定を結んでいる京丹後市消防及び消防団との合同消防訓練、地元宮津祭への参加、市民や小学生の基地見学、エアフェスタ経ヶ岬の開催等、様々な取組をこなしており、地元との信用もしっかりと構築されている。自衛隊と地元住民との関わり合いをここまで深めることができるのだなと羨ましい気持ちにもなる視察であった。

## (3) 陸上自衛隊桂駐屯地について

視察3日目は、陸上自衛隊桂駐屯地である。京都府京都市西京区にあり、中部方面後方支援隊等が駐屯している。元々は、三菱重工業株式会社京都発動機製作所があつた場所で、戦時中、ゼロ戦のエンジンが生産されていたという。昭和13年に完成した航空機エンジン「火星型」が生産されており、当該エンジンは全国でも生産され製作総基数15,901基、その主力生産工場として建設されたのがこの地である。戦後、国有地であつた当該敷地は昭和29年に陸上自衛隊桂分屯地となった。

桂駐屯地に在中している中部方面後方支援隊等の任務は、中部方面隊直轄部隊等の火器、車両、誘導武器等の補給・整備などを行っており、方面隊の不発弾処理も行っている。視察での説明中、不発弾処理のパネル写真や手順などの説明を受けたのであるが、驚いたのは不発弾の信管処理を行う際に、通常の自衛隊服で行っているという点である。不発弾を処理するのであるから、何らかの防護服を着ているのかと思ったらそうではないとのことである。また、当該基地視察で特に印象に残ったことであるが、地元のスポーツ団体に対して、駐屯地内のグラウンドを貸し出していた点である。現在、サッカーなどのスポーツ3団体にグラウンドを貸しているとのことであるが、自衛隊と市民との距離感がとても近い印象を受けた。確かに、当該駐屯地はこれまでも様々なイベントを通じて地元住民へのサービスを多く行っている。春には駐屯地内の桜並木を公開し、多数の売店の出店やイベントも行われ、桜祭りといった様相であるし、夏には納涼夏祭りも開催されている。さらに創立記念行事も毎年行われており、地域に自衛隊の存在感を示しながら、各地元機関との連携もアピールされており、本市にもこういった市民と自衛隊との交流を示すことはできないものかと感じるほどである。

最後に、今回訪問した初日の京都府京丹後市役所、2日目に訪問した航空自衛隊経ヶ岬分屯基地、そして3日目の陸上自衛隊桂駐屯地、全ての訪問先において、自治体と米軍、自治体と自衛隊が相互に協力し合いながら、地域づくりに向けて大変良い関係を築いていることに大きな衝撃を受けた。それと比べて本市はいつまでこのような状況が続けていくのか。基地を一つの資源と捉えて、市民の利益になるよう自衛隊や米軍との共存共栄関係を構築した方が、市民利益や市民の生活環境の向上に繋がるのではないかと思うのである。この課題は本委員会の大きな課題の一つでもあることから、目を逸らしたり、背けたりすることなく、真正面から議論することが必要である。

令和5年7月19日

座間市議会議長

荻原健司 殿

基地政策特別委員会委員

川崎 高一

視察所感

(1) 京丹後市の基地政策の現状について

京丹後市は平成16年に6町が合併し現在の市制となった。面積は501平方キロメートルで座間市の約30倍の面積である。丹後ちりめんでも有名であり、山の幸、海の幸に恵まれこの時期はメロンが特産とのことである。また米所であり、月に一度「丹後まるごと食育の日」を設定し食材の9割を市内産として「食育」を進めている。

市内には在日米軍経ヶ岬通信所と航空自衛隊経ヶ岬分屯基地が所在する。平成26年には近畿地方で初の米軍経ヶ岬通信所設置され「XバンドレーダーTPY-2」が配備された。配備に当たっては、反対運動や心配の声が大きく市民の不安を解消すべく「米軍経ヶ岬通信所の設置に係る安全・安心対策連絡会」が発足し、地域住民の安全・安心の確保のための取組や日米の交流促進などについて協議するものとされている。その構成は、国、米軍、関係自治体、警察及び地域住民代表により構成される全国的にも珍しい組織となっている。本市でも米軍の再編にあたっては反対運動があり、「米陸軍第一軍団新司令部のキャンプ座間移転に伴う基地対策に関する確認書」に市長が署名し移転容認へと転じた経過がある。

同じように基地を抱える市として基地との関わり方をどのようにしていくべきか京丹後市の「安全・安心対策連絡会」の取組を参考にしつつ本市としての在り方を考えていくことが重要と思われる。

(2) 航空自衛隊経ヶ岬分屯基地について

路線バスに乗り約1時間、航空自衛隊経ヶ岬分屯基地到着。日本海を望む断崖の上であり風光明媚な場所である。人家は少ない。昼食を頂き、小林隊長（2等空佐）より航空自衛隊の編成・組織、経ヶ岬分屯地の任務等説明を受ける。市民の理解を得るための施策については、海岸清掃や部外講話を実施したり、見学や研修を受け入れて、できる限り基地を開放するように努めているとのこと。また、近傍自治体と火災・災害について連携を図っているとのことであった。

最近の北朝鮮の動き等を見ると日本海側の監視体制は重要と思われる。特に日本海は公海として各国の船舶や航空機等の出入りが激しいので監視にも正確さが求められ領空侵犯や領海侵入はかなり多いとのことである。我が国の安全を守るための任務とは言え、国内でもか

なりの辺境の地での任務に頭が下がる。自衛隊のあり方を考える良い機会になった。

### (3) 陸上自衛隊桂駐屯地について

桂駐屯地は京都市内に位置し、戦時中は、三菱重工京都発動機製作所であった。屋上からは、伏見城、東寺の五重塔、大文字焼きの東山が一望できる。桂駐屯地は中部方面後方支援隊と関西補給処支処が中心となり中部方面の中心部隊となっている。また、現在でも発見される不発弾の処理も行うとのことである。驚いたのは、今でも戦時中に建てられた三菱重工の工場をそのまま使用し、車両等の整備を行っているとのこと。そのため空調設備はなく夏の暑さの中での作業は大変であろうと思われる。

市内に位置するために地域との交流は盛んに行われている。特に、駐屯地内のグラウンドは市民に開放されている。さらに、4月には桜並木公開、8月には納涼夏祭り、駐屯地見学や地域防災訓練への参加等地域とともにあろうと心がけているようである。また、兵站部隊を要することから国内の災害に対する支援も行い、時には支援部隊は国外にも派遣するとのことである。自衛隊の活動は多岐にわたっていることが実感できた。

今回、残念ながら在日米軍経ヶ岬通信所は見学できなかったが自衛隊の活動の一環を垣間見ることができ、自衛隊のあり方について考える大変良い機会となった。また、本市におけるキャンプ座間との日米交流事業について「キャンプ座間に関する協議会」(第23回幹事会)で示されたように「今後とも、米軍と周辺住民の方々との信頼を醸成できるように対応してまいりたい」との趣旨を生かしていきたいと考える。

令和5年7月31日

座間市議会議長

荻原健司 殿

座間市議会議長

荻原健司

## 視察所感

### (1) 京丹後市の基地政策の現状について

平成16年に六つの町が合併して作られた「京丹後市」の基地政策の現状を学ばせて頂いた。その中心的な位置づけとなるのが「安全・安心対策連絡会」とのこと。

この組織は、行政当局関係職員、警察、地域住民代表、在日米軍関係者、自衛隊分屯基地関係者、近畿中部防衛局などで構成されており、担当者いわく「全国でも珍しい取り組み」とのこと、確かに地域防衛局や米軍、自衛隊、警察までもが加わり、意見交換や情報共有が行われていることは、住民の感情への配慮からと感じた。

そして、地域住民も、基地があることによるメリット（各種交付金などによるまちづくりおよび地域活性化など）やデメリット（個人的にはないものと感じるが）について深い理解を示し、共存・共栄という考え方が強くにじみ出ていると感じた。

平成26年設置の本会は、本年6月16日が第35回目の会合とのこと、頻繁に行われていると感じた。

航空自衛隊分屯基地や米軍通信所のある経ヶ岬までの道路は、国および県により整備されており、地域人口に比べ充実しすぎていると感じるほど、交通インフラが整えられていた。

米軍関係者との交通事故について、任意保険未加入の課題などがあるとのこと、交渉の際に市役所が対応して弁護士などを紹介し、最大300万円までの補助を用意しているとのこと（実際に補助に至った例はないとのこと）。

基地に反対する住民運動も展開されることもあるとのことだが、実感としては「市外の人が集まって騒いでいる」という印象を受けているとの話もあり、これらは「個人の主義・主張」として淡々と受け止めているとのこと。

また、連絡会に市議会議員の名前がない点について尋ねたところ、「市議を入れると府議はどうする？」など話が大きくなりすぎる点に配慮したのではないかとのことなどから、議会に対しては報告のみで済ませているとのこと。

基地と市民のコミュニケーションについては、多文化共生を推進するための事業を実施。令和4年度に、米軍が参加したイベントとしては、海岸清掃13回、英会話教室13回、イースターやハロウィン、クリスマスなどのイベントは9回、ほかコンサート4回や各地域の秋祭りなどへの参加も積極的に取り組まれている。

再編交付金32億円を基金化し、当初は15の事業を対象としていたが、現在は3つの事業に充当されているとの事。

## (2) 航空自衛隊経ヶ岬分屯基地について

分屯基地司令官を務める小林2佐から直接ブリーフィングを頂いた。

今年3月に着任されたとのこと。手探りで様々な取組を行われる積極的な姿勢は、部下の良い手本となると感じた。

ブリーフィングでは、主に当該分屯基地の事業内容や、所属する航空総隊や中部口腔方面隊についてご説明を受けた。

また、航空自衛隊の任務として、自衛隊法第3条第1項および3項の定める対領空侵犯措置についてご説明を頂き、警戒監視により探知→識別→スクランブル発進などのご対応をされており、令和2年は中国からの領空侵犯が減少したが、これはコロナによる影響と推察されているとのこと。

また、令和4年はロシアによる領空侵犯が減少しているようで、こちらについてはロシアがウクライナ対応に追われている証左ではないか、と推察できるとのこと。こうした社会情勢が反映されているそう。確かに、韓国において反日的な政府が誕生すると増加する傾向にあると伺ったこともある。もちろん、北朝鮮による侵犯もそれらの影響を受けるのだろう。

興味深かったのは、経ヶ岬駐屯地基地の意義という点。

地政学的に、日本海側（特に北朝鮮により頻発する弾道ミサイル）を監視するうえで重要な場所になっており、それは第二次大戦以前から変わらないとのこと。

昭和17年に舞鶴海軍警備隊が業務を開始、昭和21年には米軍レーダー部隊により接收され、その後、昭和33年、航空自衛隊東部航空警戒隊第9083部隊が展開されたそう。翌年米軍から航空自衛隊に移管されたそう。

地域との災害時連携については、京丹後市消防本部及び消防団と近傍火災出動のための協定を締結されているとのこと。消防団との連携協定は掘り下げて調査したいと感じた。

## (3) 陸上自衛隊桂駐屯地について

ご説明くださったのは、平成15年防大卒の前田広報室長で、お子さん7人を産み育てながら自衛官として働いておられるとのこと。

YouTubeなどでも紹介されているとのこと。ご本人いわく「これほど育児に理解の深い職場はない。ぜひ自衛官を目指す女性が増えてほしい」とのこと。この言葉の根底にあるのは、人材を募集してもなかなか集まらないという点。私も自衛官募集相談員を拝命しているが、重いテーマと感じた次第である。

東京ドーム8個分の面積を誇る当該駐屯地は、京都府内の様々な史跡や施設などへのアクセスが良く、800名の所属隊員のうち15%程度が女性隊員とのこと。



桜祭りや納涼祭（花火も）、創立記念行事など、地域住民へ開放することで、コミュニケーションの増進に努めておられる。

土日には、グラウンドを少年野球・サッカーチームに開放されており、規則を定めて申請を受けている。

こちらの事業は、コロナ禍により休止していたが今年度から利用を再開しているとのこと。

本市に隣接するキャンプ座間内にあるスポーツ施設は、米軍管理下であり、自衛隊管理下である当該駐屯地と同列に扱えないが、防衛省および外務省には地元への開放に向け尽力をお願いしたいと強く感じた次第である。